



株式会社青山財産ネットワークス
2017年12月期 第3四半期
決算説明資料

2017年11月7日

連結業績ハイライト

単位:百万円	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減額	対前年 同四半期 増減率	2017年度 通期予想 (当初)	2017年度 通期予想 (11/7修正後)	2016年度 通期実績
営業収益	8,535	9,993	1,457	17.1%	14,800	14,800	14,420
営業利益	608	762	154	25.3%	820	1,050	751
経常利益	452	695	242	53.6%	730	890	628
純利益	437	654	216	49.4%	680	745	587

売上・利益共に前年同期比を上回り増収増益。上方修正へ

〔売上〕資産家の財産運用・承継ニーズが高まり、コンサルティング事案が増加。

更に資本政策立案や昨年度より取り組みを開始した事業承継ファンド、船舶オペレーティングリース等、仕組みによる投資回収による収益が確保され法人向けコンサルティングが大幅に増加している。不動産取引収益についてはアドバンテージクラブの組成を2件行った。

〔利益〕収益性の高い財産コンサルティング収益の割合が引き続き増加傾向にあり、各段階の利益(利益率)が向上している。

通期業績予想の修正

単位:百万円

	当初発表 予想	今回発表 予想	増減額	増減率
営業収益	14,800	14,800	-	-
営業利益	820	1,050	230	28.0%
経常利益	730	890	160	21.9%
純利益	680	745	65	9.6%

増益要因

- ①土地持ち資産家に対する財産コンサルティング収益及び企業オーナーに対する事業承継コンサルティング収益が、都内の金融機関及び(株)日本M&Aセンターとの連携が進み、引き続き堅調に推移していること。
- ②今年度から取り組んでいる商品組成の一つであるタンカーオペレーティングリース事業が好調に推移したこと。
- ③「特別目的会社を活用した不動産特定共同事業」の第一号案件として石川県小松市との地方創生の取り組みに関わる収益が寄与したこと。
- ④事業承継コンサルティングの一環で行っている新生青山パートナーズ(株)において組成した事業承継ファンドの第一号・第二号の投資案件の投資回収が完了する見込みであること。
- ⑤千葉県を中心として首都圏で財産コンサルティング事業を展開している連結子会社である(株)日本資産総研の業績が予想を上回り堅調に推移していること。

営業収益の区分別業績

(単位：百万円)

	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年対比 (増減額)	前年対比 (増減率)
財産コンサルティング収益	2,350	3,008	658	28.0%
（個人財産コンサルティング収益）	1,561	1,723	162	10.4%
（法人コンサルティング収益）	789	1,285	496	62.8%
不動産取引収益	5,316	6,124	807	15.2%
サブリース収益	831	817	▲14	▲1.7%
その他収益	36	42	6	16.4%
合計	8,535	9,993	1,457	17.1%

財産コンサルティング収益及び営業利益率の推移

(単位：百万円)

	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	対前年 同四半期 増減率	2017年度 第3四半期	対前年 同四半期 増減率
個人財産コンサル ティング収益	1,157	1,561	34.9%	1,723	10.4%
法人コンサルティング 収益	577	789	36.6%	1,285	62.8%
財産コンサルティング 収益	1,735	2,350	35.4%	3,008	28.0%
営業収益	7,769	8,535	9.9%	9,993	17.1%
営業収益に対する 財産コンサルティング 収益の割合	22.3%	27.5%	23.3%	30.1%	9.3%
営業利益率	3.2%	7.1%	123.6%	7.6%	7.1%

財産コンサルティング収益及び営業利益率の推移

- ・個人財産コンサルティング収益については、金融機関と提携したチャネル拡大により、資産の運用及び次世代への承継に悩みを抱えている個人資産家に対するコンサルティング提案・実行支援を拡大しております。
- ・法人コンサルティング収益については、金融機関及び(株)日本M&Aセンターと(株)日本M&Aセンターとの合併会社である(株)事業承継ナビゲーターを通じ事業承継に悩みを抱えている企業オーナー様への意思決定サポート、実行支援を積極的に展開しております。
- ・さらに安定的に収益を拡大していく為に、商品組成等の仕組みによる収益の拡大を目指しております。2016年度まではほとんど行えてこなかった事業承継ファンドによる投資、タンカーオペレーティングリース事業、地方創生等のコンサルティング商品組成の仕組みによる収益を計上、今後も財産コンサルティング収益を拡大すべく積極的な商品組成を行う予定です。

PLハイライト

(単位:百万円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減額	増減率	2016年度 通期実績
営業収益	8,535	9,993	1,457	17.1%	14,420
営業総利益	1,905	2,186	281	14.8%	2,643
営業総利益率	22.3%	21.9%	▲0.4%	▲2.0%	18.3%
販売費及び一般管理費	1,297	1,424	127	9.8% ^①	1,891
営業利益	608	762	154	25.3%	751
営業利益率	7.1%	7.6%	0.5%	7.1%	5.2%
営業外収益	13	14	0	6.1%	24
営業外費用	168	81	▲87	▲51.9% ^②	147
経常利益	452	695	242	53.6%	628
経常利益率	5.3%	7.0%	1.7%	31.2%	4.4%
税金等調整前四半期純利益	451	691	240	53.3%	623
法人税、住民税及び事業税	121	133	11	9.8%	177
法人税等調整額	▲107	▲95	12	▲11.5%	▲141
法人税等合計	13	37	24	178.6%	36
四半期純利益	437	654	216	49.4%	587
四半期純利益率	5.1%	6.5%	1.4%	27.6%	4.1%

- ① 人員増加による人件費等の増加
 ② 金融費用の削減(金利、手数料)と為替差損の減少

BSハイライト

(単位:百万円)

2016年度 2017年度
通期 第3四半期 増減額

<資産の部>

	2016年度 通期	2017年度 第3四半期	増減額
流動資産	6,632	6,876	244
現金及び預金	5,350	5,274	▲75
売掛金	145	169	24
販売用不動産	234	512	277 ①
その他のたな卸資産	3	3	0
繰延税金資産	260	357	96
その他	729	637	▲91 ②
貸倒引当金	▲91	▲78	12
固定資産	2,626	3,163	536
有形固定資産	133	208	75
無形固定資産	309	221	▲87 ③
投資その他の資産	2,184	2,733	548 ④
資産合計	9,258	10,039	780

- ① 米国木造住宅4棟(年内販売予定)
- ② 海外案件に関する約438百万円の抛出等を含む
- ③ のれん、ソフトウェアの償却による減少
- ④ 事業承継ファンド1号・2号の投資回収を行ったが、3号投資及び投資有価証券の評価益により増加

2016年度 2017年度
通期 第3四半期 増減額

<負債の部>

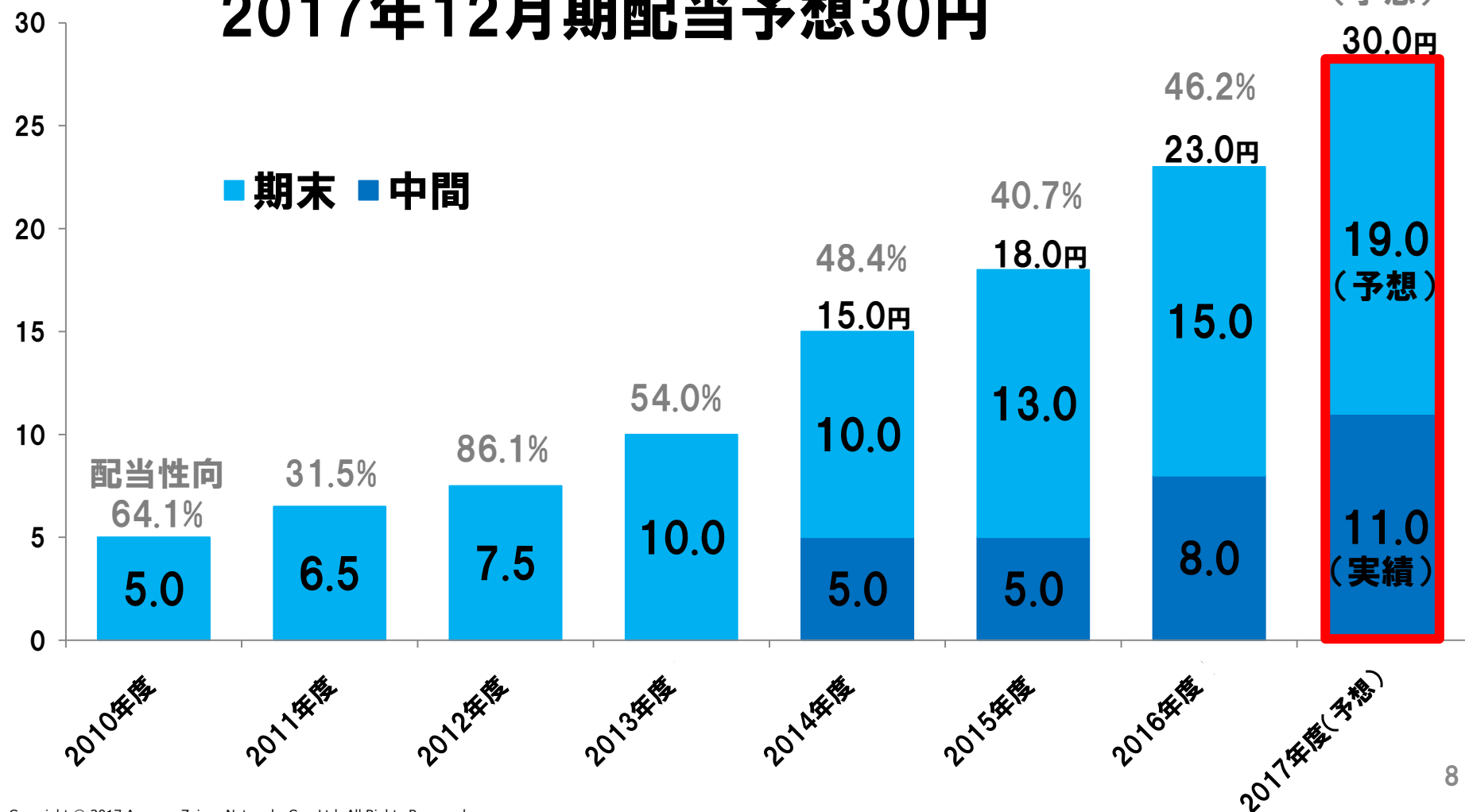
	2016年度 通期	2017年度 第3四半期	増減額
流動負債	2,521	2,819	297
借入および社債	1,281	1,457	175
その他	1,239	1,361	122
固定負債	3,407	3,765	357
借入および社債	2,269	2,536	266
その他	1,138	1,229	91
負債合計	5,928	6,584	655

<純資産の部>

	2016年度 通期	2017年度 第3四半期	増減額
株主資本	3,077	3,126	49
資本金	1,066	1,088	22
資本剰余金	772	795	22
利益剰余金	1,238	1,589	350
自己株式	—	▲346	▲346
その他の包括利益累計額	241	319	78
その他有価証券評価差額金	245	343	97
為替換算調整勘定	▲4	▲23	▲19
新株予約権	11	8	▲3
純資産合計	3,329	3,454	124
負債純資産合計	9,258	10,039	780 7

配当予想の修正

期末1株配当を17円から19円に増配し、
2017年12月期配当予想30円





**株式会社青山財産ネットワークス
経営管理本部**

TEL 03-6439-5824 FAX 03-6439-5850

当社のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://www.azn.co.jp/ir>

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれからの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。